

Market Flash

2012年 経済大予測

2012.01





新春のお喜びを申し上げます

旧年中は格別のご高配を賜りまことにありがとうございました。
 今年は辰年。陰陽が逆転し、新しいものが芽生える年です。
 昨年は、東日本大震災、タイの大洪水など自然災害に日本は大きな痛手を受けました。
 しかし、今年は、その逆境を跳ね除け、新たに飛躍する年です。竜が昇天するがごとく、未来に向かって新しいものが芽生えるよう努力しなければなりません。
 私も果敢に攻める年にしたいと思っております。
 本年も何卒よろしくお願い申し上げます。



干支で占う2012年(平成24年) 辰年(たつ年)

2012年は壬辰(みずのえたつ・じんしん)。六十干支の29番目です。
 還暦を迎えるのは1952年(昭和27年)生まれの人。辰年の年男・年女は、1928年(昭和3年)、1940年(昭和15年)、1952年(昭和27年)、1964年(昭和39年)、1976年(昭和51年)、1988年(昭和63年)、2000年(平成12年)生まれの皆さんです。
 「壬」は十干の9番目、「水の兄」。陰陽五行で「水」性の「陽」に当たります。海洋や大河の水を象徴します。
 「壬」の字は「妊」の意味で、**草木の内部に新しい種子が生まれた状態**を表します。
 「辰」は、十二支の5番目。陰陽五行で「土」性に当たります。季節は晩春・旧暦の3月、方位は東南東が割り当てられます。動物は竜が割り当てられます。十二支で唯一の想像上の動物です。
 「辰」の字は「振るう」意味で、陽気が動き**草木が伸張する状態を表している**そうです。

竜は古代中国の神話で神獣とされているため、中国では皇帝のシンボルとなっています。そのため、竜顔=帝王の顔、竜衣=皇帝の衣服、竜影=皇帝の姿など皇帝に係る言葉に竜のつくことが多く、最上級の意味で竜を用いています。

竜は四神(青竜(せいりゅう)、朱雀(すじゃく)、白虎(びやっこ)、玄武(げんぶ))(これに麒麟を加える説もある)のひとつで、水中にすむとされ、鳴き声で嵐や雷雲を呼び、竜巻となって昇天し、飛翔する。

竜にまつわる言葉

- 竜宮
海の底にあるという竜王の宮殿
- 竜王
雨を降らせ、水を守る神
- 雲竜
雲に乗って昇天する竜

<辰年生まれの性格>

長所: 正直。涙もろい、同情心がある。
 感激しやすい。勇気がある。
 人に愛され、引き立てられる。
 大胆。忍耐強い。

短所: 片意地で偏屈。生一本の性格。
 求めなくても良い悩みを招いて一人思案にふける。自負心が強い。



辰年の主な出来事

東洋哲学者・安岡正篤氏の「干支の活学」によれば、「壬」には「担う」「はらむ」「へつらう」という意味があり、いろいろの問題を持たなければならないという。また事に当たる人事の重要性を説いている。辰には理想に向かって辛抱強く、かつ慎重に、いろいろの抵抗や妨害と闘いながら歩を進めていくという意味があるという。前回の「壬辰」であった1952年は、GHQが廃止され、サンフランシスコ講和条約が発効した。戦後の日本が、ようやく米軍の占領地から日本国として独立した年でもあります。そのほか、英軍がスエズ運河を閉鎖、羽田空港の開港、血のメーデー事件などその後の転換点となった出来事が多かった年でもありました。

西暦 (和暦)	干支	主な出来事
1952年 (昭和27年)	壬辰 (みずのえたつ)	サンフランシスコ講和条約 血のメーデー事件 スエズ運河閉鎖 日本電信電話公社(現NTT)発足 「君の名は」放送開始
1964年 (昭和39年)	甲辰 (きのえたつ)	経済協力開発機構(OECD)に加盟 新潟地震 東京オリンピック 東海道新幹線営業開始
1976年 (昭和51年)	丙辰 (ひのえたつ)	ロッキード事件 天安門事件 毛沢東没 周恩来没 酒田大火
1988年 (昭和63年)	戊辰 (つちのえたつ)	青函トンネル開業、瀬戸大橋開通 リクルート疑惑 東京ドーム落成 伊豆半島群生地地震
2000年 (平成12年)	庚辰 (かのえたつ)	シドニーオリンピックで高橋尚子が金メダル 白川英樹氏ノーベル化学賞受賞 二千円札発行 三宅島噴火全島民非難

Market Flash



「辰年」の株式市場

「辰巳(たつみ)天井、午(うま)尻下がり、未(ひつじ)は辛抱、申酉(さるとり)騒ぐ、戌(いぬ)笑い、亥(い)固まる、子(ね)は繁盛、丑(うし)つまずき、寅(とら)千里を走り、卯(う)跳ねる」

格言によれば、翌年(巳年)に掛けて天井を形成する相場になるということです。辰年は戦後の日経平均株価の年間騰落率で29.0%の上昇で最も高い。その反面、格言通り、その前後で相場の大きな転換点となっています。

	子	丑	寅	卯	辰	巳	午	未	申	酉	戌	亥
上昇率 %	23.8	-0.1	1.3	23.1	29.0	4.8	-7.5	10.4	15.0	9.8	16.2	11.1

60年前の壬辰の1952年は、年間騰落率が+118.4%と歴代最高の上昇率を記録。翌年の巳年53年2月に向けて高値をつけた後、“スターリン暴落”が生じ、再び高値を抜くのに3年かかった相場でした。

また、バブル期の1988年は+39.9%、翌巳年1989年+29.0%となり、日経平均の最高値3万8915円をつけました。

2000年は逆にITバブルが崩壊し、▲27.2%の大幅な下落となりましたが、やはり一つの天井をつけた時期でもありました。

こうしてみると大変触れ幅の大きいのが、辰巳年の特徴といえます。

本来であれば、昨年(卯年)に、「兎跳ねる」で勢いをつけて、その勢いをもって辰巳で天井をつけるというのが格言となっています。1-3月期の景気拡大を経て順調に日経平均も上昇することが予想されていましたが、東日本大震災の影響で景気、株価ともに停滞したままの年になってしまいました。

それを加味した場合、今年は過去のように、大転換期を迎えるというよりは、昨年の底から竜が昇天するがごとく、昨年の高値を抜く相場に期待したいと思います。

2012年は引き続き、ユーロ問題が大きな焦点となるでしょう。この解決策が見つかれば世界の株式市場も大きく上昇していくと期待されます。

国内では、引き続き政治不安・不信がありますが、まずは、復興へ向けての12兆円規模の補正予算による景気押し上げ効果が期待されます。さらに、将来に向けての新しい産業構造が見えてくれば更なる相場の盛り上がりが見込まれます。

竜が昇天するがごとく、日本の力強い復興に期待する2012年ではないでしょうか。

Market Flash



2012年の経済見通し — 大きな転換期を迎える世界 —

<概観>

リーマンショック、ユーロ債務問題と世界の金融市場を大混乱に陥らせる問題がここ数年続いている。そうした中、格差社会などに反発する一般国民の運動は確実に広がりつつある。ウォール街でのデモ、ティーパーティー、独裁政権崩壊などなど。そうした中、今年、米国、中国、ロシア、フランス、韓国の大統領・首脳の選挙が行われ、大きな転換期を迎える可能性がある。

日本も復興に向けて本格的に稼働する年である。円高、政治不安などの問題も山積みであるが、新しい日本の姿を築く転換期でもある。

このように、世界的に大きな転換期を迎えようとしているのが2012年という年である。

<2012年の主な予定>

1月	中華民国総統選挙
2月	イエメン大統領選挙予定
3月	ロシア大統領選挙
4月	フランス大統領選挙
5月	東京スカイツリー開業
7月	ロンドンオリンピック開幕
11月	アメリカ大統領選挙
12月	韓国大統領選挙
年後半	中国新体制発足

- ◆ **ユーロ問題**: 1-3月期が大きな山場。ギリシャ、イタリア、スペインの国債が大量償還を迎える。それまでに、新たな支援策が合意されるか。
- ◆ **ユーロ各国の政府と一般国民のユーロへの思いの違い**が、国内での紛争に発展している。各国がポピュリズムに流されることなく財政均衡策を実行できるかが大きなポイント。
- ◆ **日本経済**: 復興需要 VS ユーロ問題&円高 震災後の復興需要が2-3月以降本格化し、それが経済成長を後押しする。リスク要因としては、ユーロ問題と円高であり、そのインパクトはかなり大きい。
- ◆ **米国経済**: 大統領選挙へ向けてオバマ大統領も必死で景気浮揚策に取り組む。欧州危機というリスクを除けば、国内でのリスクは少なく、緩やかながら順調な景気拡大が継続する。
- ◆ **中国経済**: インフレ抑制策から経済成長へ焦点を移す。行き過ぎた金融引き締めから金融緩和へ修正が始まる。秋以降の指導部の新体制に向けて、社会的安定を最優先とした政策が継続される。
- ◆ **為替**: 円高傾向は続く。ユーロ円は95円、ドル円は73円程度までを想定。
- ◆ **株式**: 先行き見込みで悪材料でつくしか。1-3月の欧州危機を乗り越えれば、1万円にチャレンジする相場に。

本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、正確性、完全性を保障するものではありません。

* 当社はお客様との取引によりいただいた個人情報、各種商品・サービスに関するご提案をするために利用することがあります。

2012年の経済見通し

ユーロはこれ以上の混乱を防げるか

2012年は引き続きユーロが最大の焦点となろう。

ギリシャ問題が発生したのは2年前のことである。それ以降、4度にわたって債務問題の対策を協議し打ち出してきた。しかし、そのいずれもが決定打に欠け、結果としてその成果は上がっていないのが実情である。直近では2011年12月に発表された支援策であるが、内容的には今までのものを確認し補足した程度に終わっている。

2012年1-3月期は、ギリシャを初め、イタリア、スペインの国債が大量償還が予定され、大きな山場を迎えることになる。そして、EU内での協議もこの1-3月が大きな焦点となってくる。

支援策の拡充、ECBによる大規模な国債購入策など市場が求めている新たな支援策が合意できるか。それがポイントとなるであろう。各国の政治的事情などにより、ばらばらな方向性が出され、EUとしての対策がまとまらないようだと、一層の混乱が1-3月に待ち受けていると考えておいたほうがいいであろう。

まず、2011年12月8・9日のEU首脳会議で合意された支援策の内容を見ていこう。

1. 新たな財政協定(今まで協議されていたものを再確認)

- ▶ 財政規律強化策を政府間協定として締結(英国除くEU26カ国)
- ▶ 過剰財政赤字是正手続きの強化

2. ユーロ圏債務危機への対策

- ▶ 欧州安定化メカニズム(ESM=European Stability Mechanism)の設立を、当初予定の2013年から1年前倒しし、2012年7月に設定
- ▶ 欧州金融安定基金(EFSF=European Financial Stability Facility)の規模について、2012年3月に再協議
- ▶ ESMの一部条項を修正
民間セクターによる重債務国向けの債権放棄を排除
- ▶ IMFの資金拡充のため、EU各国が2000億ユーロを拠出

<解説> ESMとEFSFの関係

ESMは2013年7月までの時限措置として設けられたEFSFの後継となる恒久的な支援策である。つまり、ギリシャ問題により緊急支援策を要し設けられたのがEFSFという支援基金である。その後、抜本的なEUとしての支援策が協議され、2011年6月に合意されたのがESMという制度である。これは、「ESM設立条約」で規定され、その条約では、「EFSFとESMの支援額は合計で5,000億ユーロ」とされている。現在、ESMが上限5,000億ユーロ、EFSFの上限が4,400億ユーロとされている(これに、両方合わせた上限が5,000億ユーロに設定されているわけである)

このEFSFの規模については、3月までに引き上げを検討するとされているが、現状ドイツがそれに反対している。

2012年の経済見通し

ユーロはこれ以上の混乱を防げるか

財政規律強化策

- 一般政府の財政収支は原則として均衡化あるいは黒字化が必要
 - 構造的財政収支の赤字は名目GDP比で0.5%以下に抑える
 - 均衡化ルールを憲法など国内法で定め、欧州司法裁判所がそれを検証する
- などが合意された。ただし、大半の国が財政規律を満たしていない現状では、各国の事情に合わせた経過期間が設けられるであろう。

民間セクターによる重債務国向けの債権放棄を排除

これは、2011年10月の合意において、財政難にあるギリシャ国債を保有する民間セクターの自発的対応策として、50%の債務カット、つまり、債権放棄を実施するという方向が打ち出された。

これは、各国の金融機関が、ギリシャを含めた欧州各国の国債を相互に持ち合う構造になっていることや、CDS(クレジットデリバティブ証券)による債権債務の持ち合いも複雑に絡み合っていることから考え出されたものである。

つまり、ギリシャがデフォルトということになれば、国債、CDSを保有する全ての金融機関が膨大な損失を被ることになることから、自発的に債権放棄をするという形が取られた。

しかし一方で、純粋にCDSを国債のヘッジとして保有している金融機関も損失を計上しなければならないということになり(本来であればデフォルトすれば支払を受けられるのに)、本来の金融商品の機能が形骸化する恐れがある。

このようなことから、この対応策はあくまでもギリシャに限った特別な策であり、**今後は民間にセクターにこのような債権放棄は求めないこととしたのである。**

<評価>

1. 新たな財政協定

今までに合意されたものを確認した程度で大きな進展はなかった。イギリスがこの協定に反対したことから、英国を除く26カ国間での政府間協定を締結することで合意された。

欧州司法裁判所が各国の制定内容をチェックする点は新たな合意であり評価されている。

2. ユーロ圏債務危機への対策

ESMの設立が1年前倒しにされたことは評価できる。しかし、**支援額の増額やECBIによる国債の購入など新たな支援策が全く合意されなかったことは失望感が大きい。**

IMFへの拠出枠を2000億ユーロ拡大することに合意した点は評価できる。

これにより、ユーロの支援枠(ESM+EFSF)の残高が約4000億ユーロ(上限5000億ユーロ)、IMFの融資可能額が約3000億ユーロ、そして、今回合意された2000億ユーロの合計で約1兆ユーロの支援枠ということになる。

しかし、イタリアやスペインまでの支援を考えた場合は、必要額はそれだけで1兆数千億ユーロといわれており、全く足りないのが現状である。

どこまで支援をするか、どこまで各国が負担するかが大きな問題となっている。

2012年の経済見通し

ユーロはこれ以上の混乱を防げるか

<今後の動向>

2012年1-3月期が山場である。ポイントは2つ。

- ◆国債の大量償還
- ◆各国の政局不安

1. 大量償還予定の国債

ギリシャは、3月20日に144億ユーロ イタリアは、1-3月期:約1,130億ユーロ、4-6月期:740億ユーロ

スペインは、1-3月で約330億ユーロ、4-6月期:350億ユーロ

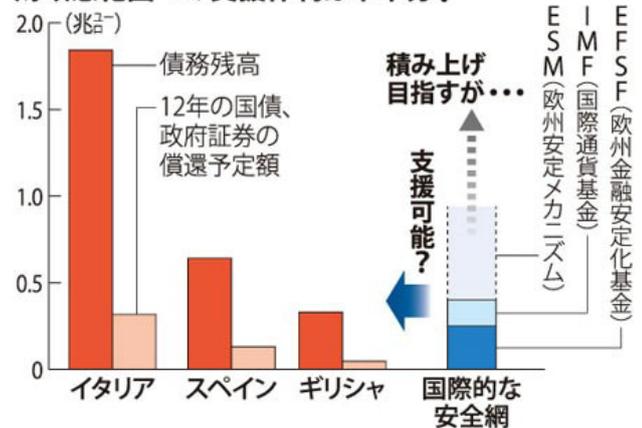
と大量の国債の償還を迎える。

各国とも利回りが7%を上回る危険水域に達しており、このままではリファイナンスを行えないという状況も考えられる。イタリアの首脳は、体制が整うまでの時間が必要であり、それまでEUが支援すべきであるとの意見を表明している。

さらに、12月にS&P(スタンド・アンド・プアーズ)が独仏を含むユーロ圏15カ国(参加国は全部で23カ国)の国債格付けを格下げ方向で見直すと発表した。

これが1月にでも発表されれば、まさに1-3月の国債償還に大きく影響を与えるものとなる。

財政悪化国への支援体制は不十分?



2. 政局不安とポピュリズム

ギリシャについては、第二次支援策を巡る動向が注目される。ギリシャは投資家との債務再編交渉を早期にまとめたい考えだが、総選挙の前倒しを求めるなど、国内の政局は不安定化しており、今後大きな障害となりうる。現在連立野党の一角である新民主主義党のサマラス党首は、2月19日に解散総選挙を実施し、政権奪取後、増税策撤回を求めてEU・IMFと交渉すると表明している。もしそのようなことになれば、EUの他国の反発は必死で、第二次支援策は合意に至らない可能性が強くなる。そうした場合、無秩序なデフォルトが現実のものとなり市場が大混乱する可能性も否定できない。

ギリシャにおいては、このような無秩序なデフォルトが起これば、市場の混乱はもちろん、ギリシャのユーロ脱退論が活発化し、ユーロの制度そのものに亀裂が入る恐れもある。

このように厳しい財政再建策に反対するポピュリズムに流された国内の政治混乱は他国でも見られる。フランスでは、5月に大統領選挙があるが、野党が財政均衡化ルールを導入に反対している。また、アイルランド、オランダ、オーストリアなどの野党勢力も導入に反対している。

今ユーロでは、何とか統一を守ろうとする各国の首脳(与党)の思惑と、それを政治的材料に一気に優位に立とうとする各国の野党とのせめぎあいが続いている。

各国首脳は、ユーロ全体での合意と国内での合意を一致させるのに四苦八苦している状態であるが、ポピュリズムに流されることなく財政均衡を図るべきである。その指導力は2012年も問われる1年となるであろう。

本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、正確性、完全性を保障するものではありません。

* 当社はお客様との取引によりいただいた個人情報を、各種商品・サービスに関するご提案をするために利用することがあります。

2012年の経済見通し

2012年の日本経済

2012年の日本経済は、復興需要に支えられた緩やかな景気拡大が予想される。一方で、ユーロ問題、円高が大きなリスクとして日本経済の足かせとなる可能性がある。

10兆円超の震災対策費を計上した第3次補正予算が通過し、これから実際の工事などの復興需要が本格化される。夏場にかけて復興需要が顕在化し、経済成長率を押し上げ、2012年度の経済成長率は2%程度に拡大すると予想。最大のリスク要因であるユーロについては、冒頭で見てきたように、1-3月期が最大の山場であり、これを乗り切ればユーロ問題も沈静化されるであろう。しかし、その見込みは小さく、ギリシャの脱退など荒治療が必要となることも考えられ、その場合には、金融市場も含めてリーマンショック以上の影響も考えておかなければならない。

日本は、ユーロ圏への直接輸出と中国などを経由した間接輸出を含めると、日欧の貿易関係は30%を超えており、ユーロの混乱は日本経済に大きな影響を与える。

さらに、この混乱に伴う円高も注意を要する。ドル円では75円、ユーロ円では95円を割れる場面も想定される。復興に向けての第3次予算は計上されたが、肝心の日本の将来に向けての復興計画がまだ定まっていない。これを早急に練り上げ、被災地の復興のみならず新しい日本の産業基盤作りが求められている。

また、TPP参加や増税問題に関しては、ユーロと同様、ポピュリズムに流されることなく、正当な議論が行われるべきである。将来の日本の人口構造と今の社会保障制度から近い将来破綻することは明らかであり、何らかの増税は必要となってくる。それを先送りすればするほど社会保障の破綻も早まるであろう。

TPPに絡めた農業問題にしても、農協のあり方など根本的な議論が全くなされていない。選挙ばかりを気にする政治姿勢にそれぞれ日本国民は飽き飽きしているのである。政治が機能することも大望される2012年である。

大統領選挙の年—米国経済

2012年のアメリカは大統領選挙の年である。オバマ大統領はリーマンショックからの回復を成し遂げられず、支持率は低迷したままである。問題は、雇用と住宅市場の低迷にある。

2011年の夏、与野党の財政再建を巡る議論から国債の償還が危ぶまれ、それが米国国債の格下げに繋がった。中間選挙において広まったティーパーティー。小さな政府を求め、格差社会を無くすという市民運動が政治を動かしている。大統領選における共和党候補の中には、他国の援助をしている状況ではないと、日本からの米軍の撤退や各国への援助を打ち切るべきだという極端な意見を持つ候補が2番手とされている。

米国の大統領選は1月3日のアイオワ州党員集会から本格化する。そして、最終的には、民主党が9月3~6日、共和党が8月27~30日の全国党大会で大統領候補が決定する。

オバマ大統領の再選は決して容易ではない。過去の大統領選において、失業率が8%を上回っての再選はなく、レーガン大統領の7.2%が最高である。また、就任3年目の11月の時点で支持率が50%を大きく下回っていた大統領はカーター大統領くらいで、カーター氏は再選されなかった。オバマ大統領の支持率は2011年11月時点で40%前後で推移している。

本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、正確性、完全性を保障するものではありません。

* 当社はお客様との取引によりいただいた個人情報、各種商品・サービスに関するご提案をするために利用することがあります。

2012年の経済見通し

2012年の米国経済

選挙戦に影響を与える米国経済の状態であるが、昨年の半ばには二番底懸念があったものの、ISM製造業景況感指数も50を上回って推移しており、緩やかな景気拡大を続けている状態である。

問題の雇用環境は、11月の失業率が8.6%と2年8ヶ月ぶりの低水準になった。非農業雇用者数も3ヶ月平均で15万人程度の増加を見せるなど、着実に改善の兆しを見せている。ただ、オバマ陣営にとってはまだまだ十分なペースとはいえないのだろう。

もう一つの課題である住宅市場は、引き続き低迷している。FRBによる金融緩和で長期国債の利回りが下がり、住宅ローン金利が4%で定着していることは、買い手にとっては好条件であるが、リーマンショック後、住宅価格が大きく落ち込み、購入した物件の価格が住宅ローンの残高を上回る「アンダーウォーター」となって困窮している人が多数存在することが引き続き問題となっている。

Fedの金融緩和措置は今後数四半期は継続するとされており、今年中に金利が引き上げられることはないだろう。FOMCにおける経済に関する現状認識では、「世界的な景気がアキラな新倉か減速しているにもかかわらず、経済は緩やかに拡大している」と総括している。

一方で、「国際金融市場の緊張が引き続き経済見通しに著しいダウンサイドリスクをもたらしている」と、欧州危機に対する警戒感を強めている。

オバマ大統領の再選をかけて、国内では景気浮揚の対策が着実に打たれるであろう米国経済は、ユーロ危機による下振れリスクを除けば、順調な景気拡大をしていくものと思われる。

インフレ抑止から再び高度成長を目指す中国経済

2011年の中国経済は、インフレ抑制に重点が置かれ、数回に及ぶ金融引き締めや投機的不動産投資抑制策が実施された。その結果、5.5%以上あった消費者物価指数も11月には政府目標である4%に近い4.2%にまで下がった。また不動産価格もバブル化を防ぎ低下傾向にある。

その反面、いくつかの新たな問題も生じた。まず、金融引き締めにおいて、預金準備率の引き上げという手段を多用したため、中小企業が銀行からの借入を受けられず、高利貸しに走り、返済できず自殺者が急増し社会問題となった。これを受けて、政府は中小企業対策として、銀行の預金準備率の計算からある一定条件の下で中小企業融資残高を除くなどの措置を講じるなど、中小企業救済措置を実行した。

また、不動産投資においては、投機的不動産投資を抑制したため、固定資産投資の4分の1をしめる不動産開発投資が激減している。不動産販売金額でみると、1~2月は前年同期比+27%あったものが、1~11月では+16%にまで落ち込んでいる。10月と11月の単月だけでは前年比マイナスとなっている。

2012年の経済見通し

このように、政府の取った各政策は確実にその効力を発揮して、逆にその反動が来ている状態である。そこで、中国政府は、12月暮れに行われた経済工作会議において、2012年の政策目標を、①経済の安定かつ比較的高めの成長、②経済構造の高度化、③インフレ抑制、とした。インフレ抑制を第1目標としていた2011年とは明らかに違い、再び経済成長を目指す方向となっている。金融政策も、12月に預金準備率を引き下げ、行き過ぎた金融引き締めを修正に入った。

中国経済にとっての最大のリスクはやはりユーロ危機である。EU向けの輸出が激減しており、8月の22.3%増から、11月には5.0%増と急減速している。ユーロ危機が更に悪化した場合、輸出がマイナスに落ち込むことも考えられ、経済成長も8%を割るというリスクシナリオも頭においておく必要があるであろう。

中国ではこの秋に共産党大会が行われ、胡錦濤国家主席、温家宝首相などの指導部が代わり、習近平国家副主席をトップとする新体制が発足する予定である。そのした中最優先されるのは、社会的な安定であり、社会不安の芽が出ればすぐに摘んでいく策が取られるであろう。そして、政府のコントロールの下、高成長は維持されていくものと思われる。

円高はどこまで続くか？

2011年、ドル円は史上最高値を更新した。東日本大震災の直後の3月16日に79.56円と1995年の79.75円を16年ぶりに更新した。翌17日は76.25円まで急進したことから主要7カ国による協調介入が実施されパニック的な円高は一時収束した。

しかし、その後も円は投機的資金の避難先とされ、介入後の円安を維持することは出来なかった。10月には75.32円をつけるまで断続的に史上最高値を更新していったのである。

ユーロ円についても、ユーロ危機を背景として、100円台にまで急落している状況である。

2012年の為替マーケットも、引き続き円高を予想する。特にユーロ円については、95円程度までは進むのではないだろうか。ドル円については、日本としてはなんとしても75円を割り込むような相場には断固たる措置を講じるだろうが、協調介入は望めない中でどこまでその効果が上がるかは疑問である。逆に投機的マネーのターゲットにされる可能性もあり、その場合には73円近くまでの相場も想定される。

悪材料で尽くして1万円チャレンジも

2011年の株式市場に関しては、格言に反して跳ねる事は出来なかった。しかし、ユーロ危機を除けば、日本経済は復興特需が景気を押し上げる期待は大きく、米国経済、中国経済も国内リスクはそれほど大きくはなく、景気拡大を継続できる状態である。このようなことを勘案すれば、1-3月のユーロ危機を乗り切れれば、悪材料出尽くし感から、10,000円台から11,000円を目指す相場になるのではないだろうか。